



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第353号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第353号. 京大東アジアセンターニューズレター 2011, 353

ISSUE DATE:

2011-01-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/134663>

RIGHT:

目次

- 大陸横断鉄道中国最西端調査と少数民族との交流の旅のご案内
- 図們・羅津などの近況
- 読後雑感 : 2011 年 第3回
- 南インド農民生活のイメージ—カルナタカ州での管見—
- TPPか日中韓FTAか—日本の成長戦略の観点から—
- PUKU(北京大学-京都大学)初年度の交流活動報告(2)～伝統分科会～
- 【中国経済最新統計】

新疆ウイグル自治区、ウルムチ・阿拉山口・伊寧・カシュガル 7 日間

大陸横断鉄道中国最西端調査と少数民族との交流の旅のご案内

開催日時 : 2011 年 3 月 22 日 (火) ~ 28 日 (月)

日中友好経済懇話会が主宰し、京都中小企業家同友会、京大東アジアセンター協力会、大阪能率協会（東アジアセンター協力会法人会員）、などの後援による中国視察ツアーが今年も企画されています。毎年の視察ツアーでは、「次には新疆自治区」と毎回のように候補になりながら、なかなか実現しなかったものがようやく実現しました。前々回は、大陸横断鉄道東端の連雲港を調査し、前回は横断鉄道の中国国内中間点の西安と重慶を調査しました。今回は是非、西端の阿拉山口にということでウルムチから鉄道に乗って参ります。また、京都大学の強力なコネクションを使って、新疆大学あるいは新疆財經大学で大学教育の実態を知るとともに、自治区主席のヌル・ベクリさんとの面会も実現できる見込みです。「暴動」にまで発展した民族矛盾は現場を見なければ分かりません。「暴動」の現場、漢族を大量に救ったウイグル族ホテル、そして、出稼ぎ送り出しのカシュガル周辺の県、「賛否両論」といわれる旧市街地の再開発の現場なども見学します。東アジアセンター協力会の森副会長が副団長のほか協力会会員の三統株式会社など多くの会員様のご協力を得て企画準備を進めています。具体的な日程は以下の通りです。めったにない機会ですので、ご希望、ご関心のおありの方は、是非ご参加下さい。

3/22 (火)	大阪→北京経由→ウルムチ	関西空港から北京経由ウルムチ着 トマリスホテル泊
3/23 (水)	ウルムチ	大バザールなど「暴動」の現場見学 自治区主席訪問 食事会 泊
3/24 (木)	ウルムチ→夜行列車で 阿拉山口へ	新疆大学訪問 又は新疆財經大学 夜行列車で阿拉山口へ、車中泊
3/25 (金)	阿拉山口→伊寧へ	阿拉山口税関調査 バス移動→伊寧へ 伊寧城など見学 泊
3/26 (土)	飛行機でウルムチへ その後カシュガルへ	飛行機伊寧→ウルムチ積水化学見学 午後：カシュガルへ 泊
3/27 (日)	カシュガル 疎附県 ウルムチ	疎附県見学 午後ウルムチへ 晩餐会 泊
3/28 (月)	帰国	帰国の途に

予定しています旅行費用は、200,000 円（概算、2 人一室利用、1 人部屋追加料金 24,000 円）、ホテルは四ツ星クラスです。ご希望の方は 2011 年 2 月 10 日までに下記までご連絡頂ければ幸いです。

〒602・8026 京都市上京区新町丸田町上る春帯町350機関紙会館 2 F 日中友好経済懇話会訪中団事務局
竹内章 FAX075-254-2341

図們・羅津などの近況

25. JAN. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 図們

①開店休業の「自由市場」

- ・マスコミ情報 : 昨年10月20日付けの朝日新聞は、中朝国境の吉林省図們市に「自由市場」ができ、「北朝鮮で仕入れ、免税売買」、「経済交流、より拡大」との記事をデカデカと掲げた。
- ・実情 : しかしながらこの「自由市場(正式名称は中朝辺民互市貿易市場)」は、その後3か月間、一度も開かれたことがなく、まさに開店休業状態となっており、「経済交流はまったくない」状況である。私はここに1/21に訪れたが、まったくの無人であり、ゴミさえもなく、市場が開かれた様子はまったく感じられなかった。政府関係者に聞いてみたが、開店休業の理由も今後の展開状況も、明確な返答を得ることはできなかった。

②幻の「北朝鮮工業園」

- ・マスコミ情報 : 昨年10月18日付けの朝日新聞に、「北朝鮮労働者受け入れ 中朝、国境2都市で」という記事が載った。その2都市は遼寧省の丹東市、吉林省図們市。ことに図們市では、「北朝鮮工業園」を作り、プラスチック加工工場などで100人ほどの北朝鮮労働者を合法的に雇用する方針で、10月中にも実行に移す。北朝鮮労働者の逃亡を防ぐために北朝鮮側の宿舍と中国側の工業園をバスで送迎することを検討しているという。
- ・実情 : たしかに私は、丹東市ではすでに5年ほど前から、北朝鮮労働者が中国側に越境し、非合法で働いていることを確認していたが、図們市に北朝鮮労働者が来て、しかも「北朝鮮工業園」で合法的に働くという計画が進行中であるということは、初耳だったので図們市の政府関係者に聞いてみた。《開店休業状態の自由市場前で》とくにこの「北朝鮮工業園」の場所を聞き出したかった。ところが政府関係者は、この構想は話だけで、現在は立ち消えになっているということで、詳細はわからなかった。あとは朝日新聞の記者の追跡調査を期待するのみである。



2. 羅津

- ・マスコミ情報 : 最近、韓国発信で、羅津関連のニュースが多い。
 - 韓国聯合ニュース : 羅先市の幹部が大幅に入れ替わった。金正雲氏の経済実績作りに利用する目的。
 - 韓国聯合ニュース : 中国と北朝鮮が、2011年度から5カ年計画で、羅先経済特区の合併開発に合意。北朝鮮が土地と労働力を提供、中国側は35億ドルの開発資金を出すことが決定。
 - 韓国中央日報 : 中国の国有企業「商地冠群投資有限公司」が、羅先経済特区のインフラ整備のため、20億ドルの投資を決定。
 - 韓国朝鮮日報(日本経済新聞は1/16付け) : 中国が羅津港を利用し、日本海に進出する動きを本格化し始めた。中国人民解放軍が同市に、中国が投資した港湾設備の警備や在留中国人の保護を目的に進駐した。日経新聞は「北朝鮮特区に軍駐留か」という見出しをつけ、「北東アジア安保に影響も」と付け加えている。
- ・実情 :
 - 琿春市政府関係者によると、羅先市の平壤から派遣された幹部で一新されたことは事実であり、昨年半ばまで、協議相手であった羅津の地元幹部は、最近ほとんど顔を見せなくなったという。また平壤から派遣された幹部は、中国との投資項目を一刻も早く実現させ、実績をみせようとあせっているようであるという。
 - なお、昨年1年間の羅津港への外国船入港は、わずか2隻であり、その面でも中国頼みとなっており、それに応じて琿春市は石炭を12万屯運び、羅津港積み出しで上海に出荷した。今後の港の稼働は商業ベースの問題であり、荷物が多ければ本格的な稼働が始まるだろうという。
 - 琿春市政府関係者の話 : 「中国政府の北朝鮮政府との交流は、i 政府指導、ii 企業主体、iii 市場原理、iv 互惠互利の4原則で進めており、慎重に進めている。羅先への投資項目としては、港の改造、道路の改造、高速鉄道の敷設、橋の建設、電力の保障、上下水道の整備などである。中でも道路の整備を最優先している。羅津

への軍隊の進駐に関しては、機密事項であるため、一般には不明である。ただし先日、羅津から帰ってきた関係者は、軍人の姿は見なかったと言っている。可能性としては否定できないが、政治が緊張状態にあるときには情報が錯綜するので、情報の発信元などをしっかり確認し、現場状況を検証するべきである」

琿春市側の動きでは、昨年3～6月に、図們江にかかる圈河税関の橋を全額中国側の負担(360万元)で補修した。長春から吉林、敦化、延吉、図們を経由して琿春まで、高速道路が開通した。ただし圈河税関の約10km手前で終了しており、この高速道路が北朝鮮の羅津まで延長されるのは、まだまだ先のことであると思われる。《補修後の橋 対岸が北朝鮮》※つまり羅津に関する韓国情報は、中国側の動きを誇大に報道しているようである。大きな動きがあるような情報だが、中国側ではそれほどでもないというところだ。



《琿春市の高速道路の終点》

3. 琿春市はロシア人で満杯。

一昨年ごろから、琿春市にはウラジオストックあたりから、ロシア人がたくさん入境するようになった。もちろん彼らはロシアの富裕層ではなく中間層で、琿春市にある長嶺子税関を年間6万人が往来する。もともとその目的は、ショッピングであったが、最近では観光や歯医者や整形、エステなどとなってきており、ロシア人向けのホテルやカラオケ、サウナなどが林立するようになってきた。今では、琿春の街中には漢語・朝鮮語・ロシア語が併記された看板が氾濫している。ロシアの中年女性も多く、その巨体に圧倒されることも多い。琿春市は漢族・満州族・朝鮮族・ロシア人・韓国人・日本人ときわめて国際色豊かな街になっている。



4. ザルビノ港の現況。

現時点では中国政府の投資は、北朝鮮の羅津港よりも、ロシアのザルビノ港への方が具体的であり、活発である。琿春市政府関係者の話によれば、「中国資本によって、ザルビノ港の埠頭の修理はほぼ終了、ガントリークレーンもすでに取り付け準備が完了している。またコンテナヤードも拡大整備中。日本海横断航路の船舶もこの施設を利用可能である」という。ザルビノ港は羅津港と違って、現況を確認することは難しくないため、私も足を運び3月中には上記を視認する予定。

以上

読後雑感：2011年 第3回

28. JAN. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 「中国を拒否できない日本」
2. 「日本人と中国人はなぜ水と油なのか」
3. 「中国最大の弱点、それは水だ！」
4. 「中国人観光客が飛んでくる！」
5. 「中国の恫喝に屈しない国」

1. 「中国を拒否できない日本」 関岡英之著 筑摩書房 1月10日

帯の言葉：「日本は中国に呑み込まれるのか？ 中国の新国家戦略を徹底検証！」

関岡氏はノンフィクション作家だと自称しているが、本文中には事実の誤認が多く、むしろフィクション作家の類だと言った方がよいと思う。関岡氏自身の調査スタイルは、「ノンフィクションというものは、事実の断片を一つ一つつなぎ合わせながら、独自の世界観を構築してみせなければならない。文章を書いているよりも数十倍の気の遠くなるような期間、資料の収集、整理、分析というしんどい作業に忙殺される。…(中略)書斎にうずたかく積み上げた書籍の山から探し出して読んでみた」と書いているように、99%まで文献主義であり、現場実証主義ではない。本書でも、関岡氏が現場で見て書いた事象は、わずか1箇所のみである。今どき、この方法では、真実を見極めることは不可能である。現代の情報化社会では多くのガセネタがまことしやかに横行しているので、文献や新聞、ネットなどを徹底的に渉猟した上で、自分の目で現地を確かめ、そこで真実を確認し、それをさらに資料で裏打ちするという作業が、ノンフィクション作家にも必要なのである。書斎の中に埋もれていては、フィクションの類しか書くことはできない。

昨年1年間で、約250冊の中国関連本が発刊された。私はそのうち約200冊を購入し、100冊以上を読み込み、

そこに書かれている現場に足を運び、実地検証を行い、その真偽についてコメントを書いてきた。今後、関岡氏にもぜひ、書斎から飛び出し、現地発信で物を書いて欲しいと思う。

本文中の関岡氏の数少ない現地検証として、長野における聖火リレーの報告がある。しかし関岡氏の見方は一面的である。私もこの長野の現場には行って見ているし、さらに私は翌日、ソウルまで飛び韓国での聖火リレーの現場も見えてきた。それは関岡氏の報じている物とはかなり違う。この本で関岡氏が書いていることは、かなりの部分が創作であり、事実ではない(詳細については、2008年4月の私の小論「実況速報:カルフルと聖火リレー」を参照していただきたい。ただし文中で私は回族をウイグル族と間違えて書き、識者の失笑を買った)。

尖閣諸島問題に関しても関岡氏の書いていることは、すべてがマスコミの受け売りで、自らが調査研究したものではなく、とても「独自の世界観を構築」しているとは思えない。ことにフジタの社員の拘束については書いても、遺棄化学兵器問題には一言も触れていない。この態度は卑怯であり、ノンフィクション作家を自称するには不遜である。

関岡氏は「中国が世界第2の経済大国となり、今後の世界経済を揺るがす」というマスコミの垂れ流す情報を鵜呑みにして、すべての論旨を構築しているが、中国に関しては、「中国経済は砂上の楼閣であり、今後、それが世界経済の攪乱要因となる」という現状認識が正しい。タイやミャンマーなどの分析にも、事実誤認が多い。

2. 「日本人と中国人はなぜ水と油なのか」 太田尚樹著 KK ベストセラーズ 1月20日

帯の言葉：「―異質性の根源に迫る― 近くて遠いこの隣国のように 日本もしたたかに生きられないのか」

太田氏はこの本で意図したことを、「メディアの世界のように、現在、目の前に展開されている局面の推移に焦点を合わせるのではなく、日中両国の間に流れた2千年の時空間にまで遡り、文明、文化の大きな枠の中で、国民性の原点を見直そうとする試み」と、書いている。たしかに第1～4章までは、満州事変前の日中両国の歴史的経過を著しているが、あまりにも総花的かつ常識的で、文中から読者が、「両国が、なぜ、水と油なのか」を解説することは難しいと思う。ただし両国の「死生観」に注目し、新渡戸稲造の「武士道」を引用して日本人を解析している点は、評価に値する。私もこの点を参考にしながら研究をしてみようと思った。

第5章で太田氏は、「盧溝橋事件が“日華事変”となって8年間つづいた日中戦争は、日本は申し開きできないものの、その前の満州事変、満州国建国については、日中戦争と切り離して考えなくてはならない。つまり、満州は中国ではなかったのだから、満州事変は日本が中国を侵略したことにはならない」と主張しているが、これは詭弁である。さらに太田氏は、「ところで日中戦争には、“侵略”という言葉がよく使われます。しかし“侵”があったことは事実ですが、“略”はなかった。中国から“略奪”するモノはなかったし、おまけに日本軍には“戦略”もなかったからです」と書いているが、多くの中国人民の土地や家財が日本人の手によって奪われたことは紛れもない事実である。まだ当の本人たちが存命中であるから、その生き証言を集めることも可能である。このような詭弁を弄する太田氏を許すわけにはいかない。

また太田氏は、「江沢民が子供のころから抗日教育を受け、日本嫌いになった」と書いているが、これは大きな間違いである。江沢民氏はハルビン工科大学の出身であり、むしろ日本の影響を強く受けており、政権の座に着いてからそれを追及されるのをかわすために、「反日」のポーズを取らざるを得なかったというのが真相である。さらに「満州国の現地に残された資産は、今の金にしたら数百兆円を越えるといわれている」とも書いているが、これも正確さを欠いた文言である。少なくとも、遺棄化学兵器というマイナスの資産も残しているわけだから、これも計算に入れ差し引きして考えなければならないはずである。

現代中国に関する太田氏の分析は、かなり見当外れの点が多い。人手不足についての認識はなく、「現在でもとくに農村の失業者対策」が重要であると書いている。また現代中国の若者はパワフルであると述べているが、最近の若者はすでに「80后、90后」などと言われ、その元氣は失せている。

3. 「中国最大の弱点、それは水だ！」 浜田和幸著 角川マーケティング 1月23日

副題：「水ビジネスに賭ける日本の戦略」 帯の言葉：「水を制するものは世界を制す」

世界中で繰り広げられる水争奪戦争を勝ち抜くために、日本の取るべき方策を説く！」

浜田氏はこの本の副題をタイトルに掲げるべきだった。なぜなら浜田氏自身が結論として、「日本が抱える水問題としては、①水に関しては技術大国であるにもかかわらず、国際競争力がまったくないこと、②バーチャル・ウォーターを大量に輸入していること、③隣国中国の水不足の3点があげられよう」と言っているように、中国の重要性は順位が3番目であるからである。おそらく尖閣諸島以来の日本社会の反中・嫌中ムードに乗って、本の売り上げを増やそうとして、このタイトルをつけたのであろう。この本は、今後の世界の水問題に警鐘を鳴らす有意義な内容であるだけに、残念なことである。実際に本文中でも、中国について言及されているのは、第1章と第6章の一部のみであり、第2～5章は世界全体の水問題が論じられている。

さらに浜田氏の中国に関する認識は、専門外だから仕方がないとは言え、かなり不十分である。たとえば、「中国は百年、二百年単位で物事を考えており」と書いているが、現在の中国政府首脳にはとてもそこまで見通す力はない。せいぜい10年後までである。また「中国が戦略的なのは、ハードパワーとソフトパワーをセットで使うことにもある。たとえば、いま世界中で次々と建てられている孔子学院は、ソフトパワーの好例であろう」とも書いているが、この孔子学院

が実際には、その意図した効果をまったくあげ得ていないという現実を知らない。しかも「北京五輪の年には、世界的に大問題になったチベット独立運動が起こった」などと、チベット暴動を一面的に認識している。

浜田氏は「中国が日本の水源を狙っているという話は、近年、一部だが確実に騒がれるようになった。…(中略)山林が中国人あるいは中国企業に買われているという話を何度か聞かされた」、「すでに多くの中国人投資家が、そうした日本の水源地に注目し、山林の買収に着手している」と、あたかも日本の水がすべて中国人に買い占められてしまうかのように書き、日本人の不安感を煽っている。しかし浜田氏は中国人が日本の水源を買って、具体的にどのように商業ベースに乗せるかには言及していない。私は中国人投資家たちが日本の山林を購入しているのは、単なる投機目的だと考えている。またもし彼らが水源を押さえるようならば、そのときは日本の法律を変えたり、住民運動で対抗すればよい。私たち日本の企業家の多くも、中国の大地(使用権)を購入して、そこで企業活動を展開しているが、そこにはいろいろな法律上の制約がある。したがって日本も、それに似た法律や条例を新たに制定し、中国人投資家の行動を制限することは不可能ではないと考えている。

それでもこの本を、「水ビジネスに賭ける日本の戦略」という観点から読んだ場合は、教えられるところが多い。

4.「中国人観光客が飛んでくる！」 上田真弓+池田浩一郎著 毎日コミュニケーションズ刊 12月31日発行

帯の言葉：「電気釜7個とキャベジンお買い上げ！ 行きたいところは温泉とメイド喫茶

そんな中国人観光客とのビジネスを成功させるには」

この本で上田氏は、「高い経済成長を遂げている中国で、今後大きなニーズとなる海外旅行を狙って、他国が国を挙げて誘致をしているのである。その勢いはすさまじく、このまま日本がこの大きな市場を前に躊躇していれば、明らかに競合国に抜かれることは時間の問題だ。しかし、日本がこのような状況の真っ只中にいることを知っている人はごくわずかである。インバウンド観光は観光業者ばかりでなく、これまで日本人相手に商売をしてきた企業や店舗、個人であれば、すべてターゲットとして想定できる市場である」と書き、インバウンドビジネスの重要性を説いている。

上田氏が、韓国・台湾・香港からの旅行者と大陸中国からの旅行者では、いろいろな点で差があると具体的に指摘している点は面白い。さらにビザ緩和の影響で中間層の中国人観光客が増えた結果、意外にも、百元ショップやドラッグストアなどでたくさん安い買い物をしたり、牛丼やラーメンのチェーン店で食事をする中国人観光客が多くなっている」と書き、今後は低価格商品が狙い目だと主張している。また中国人の日本に関するイメージはかなり偏っており、ちょっと前まで、温泉は混浴であり、猿もいっしょに入っている人が少なくなかったという。さすがに最近では、インターネットで日本の最新情報を見て訪れる人が多くなり、逆に日本人が知らないような穴場に連れて行ってほしいと頼まれることもあるという。したがって今後は、中国人観光客向けのHPを作り、インターネットで集客することが重要であると指摘している。

最近、韓国が国家として中国人観光客の誘致に乗り出し、ノービザも検討しているという。また円高・ウォン安の現況では、韓国に中国人観光客が流れることも、自然な流れでもある。たしかに先週、私は調査のためソウルにいたが、明洞には中国人観光客が多く、たまたま買い物のために入った店でも中国語が飛び交っていた。支払いカウンターでは銀聯カードで支払う人が多かったのも、私も銀聯カードを使ってみたが、日本よりも簡単に支払い手続きが終わった。それは韓国のカード決済システムが優れていることと、中国の銀聯カードの強さとの相乗効果の現れであると思った。

池田氏は、インバウンド戦略にも、「チャイナ+1」が必要だと書いている。これはおもしろい指摘だと思う。

5.「中国の恫喝に屈しない国」 西村眞悟著 ワック刊 12月30日発行

帯の言葉：「日本は“大義の旗”を掲げよ！ 尖閣敗北 対中迎合という病！」

著者の西村眞悟前衆議院議員は、1997年に尖閣諸島の魚釣島に上陸し視察している。その先見力と行動力には驚く。しかし西村氏はこの本で、「祖国日本と同胞を守ることは、国民の神聖な義務である。その義務を実現する為に、具体的な我々の目標を確認しよう。まず、我が国は陸海空軍を保持する。さらに、中国の核弾頭ミサイルを抑止する為に、我が国は核弾頭ミサイルを保持する」と明言している。私はいかなる理由があっても戦争をしてはならないし、そのために武器を保持してはならないと考えている。あくまでも私の老人決死隊は、丸腰を原則とする。したがって西村氏と私の間には、かなりの距離がある。

西村氏は、「民主党内閣の打倒とは自民党の復権ではなく、このたびの屈辱を生み出した体制そのものの清算にまで至らねばならないのである」と書き、続いて「次の衆議院総選挙が、わが国の運命を決する。真の保守が、全国三百の選挙区のなかに姿を顕さねばならない」、あるいは「ここにおいてわれわれ日本国民の志は、党派を超えた保守・民族派統一内閣の樹立に向けられねばならない」と述べ、日本にウルトラ保守政権が誕生するのを願っている。さらにもしそうならなかった場合、反保守派を「明治時代までの日本人ならけっして生かしてはおかない」と、物騒なことを匂わせている。まさにこれは、戦前の日本が辿った道ではないのだろうか。

今回の尖閣諸島問題を始め、現在、ウルトラ保守が日本社会に一定の地位を占めるには、絶好の材料が揃っている。もし予定通り、今年の6月17日に、華僑を中心とする勢力が、尖閣諸島付近に600隻ほどの船団を派遣して、魚釣島に上陸を試みるとするならば、日本のナショナリズムが一気に高揚して、ウルトラ保守は衆議院選挙に圧勝する

だろう。そして社会は暗転し、一瀉千里に戦前の道を走り始めることになるだろう。西村眞悟内閣が誕生する可能性もある。

私は今回の尖閣諸島問題の背景が、中国の軍事的側面や資源問題ではないと考えている。したがって6月17日には事件は起きないと見ている。しかしながら、もし起きた場合は、ただちに路線修正をしなければならない。もちろんウルトラ保守に転向するというわけではないが、老人決死隊の結成を早めなければならないからである。私にとっても、今年は緊張した年になりそうである。

なお文中で西村氏は、「第二次世界大戦が勃発してナチスドイツが欧州を制圧したときだった。2万人以上のユダヤ人難民がナチスから日本へ逃れるため、シベリアを越えてソ連満州国境に集まっていた。わが関東軍は多くの救援列車を仕立てて、この2万人を越えるユダヤ人を救出した。外務省を通じたナチスドイツのわが国への厳重な抗議に対して、救援列車によるユダヤ人救出を裁可した関東軍参謀長東條英機中将は、“当然なる人道上の配慮である”と一蹴した」と記述している。このことの真偽については、早急に調査してみたいと思っている。西村氏のこの記述だけでなく、最近、識者によって戦前の満州国について多くの新見解が開陳されるようになった。私は吉林省琿春に拠点を持っているので、それらを検証できる絶好の位置にある。できるだけ早い時期に、識者の支援のもと、徹底した文献調査と現場検証を基にし、研究会を組織し、それらの成果を集め満州国の実態についての決定版を書きたいと思っている。

以上

南インド農民生活のイメージ

--カルナタカ州での管見--

京都大学大学院経済学研究科
教授 大西 広

私は特にインドを研究しているわけではないが、年末年始に学会参加とチベット難民調査をした機会に南インド・カルナタカ州バンガロール周辺の数箇所で「農民」の現状を知ることができた。もっと本格的な研究者がいることは承知の上で、それでも本「ニュースレター」読者には有益かも知れないと考え、簡単にレポートしてみたい。基本は貧乏な農民から順にスケッチする。

① ゴミあさりでテント暮らしをする極貧層

その第一は、都市周辺でゴミあさりをして暮らしている極貧層であり、5-20のテントで暮らすその集団を何度も見た。また、一箇所はタクシー・ドライバーと一緒に入って話をすることもできた。この極貧層の下にも障害をもった正真正銘の乞食もいるが、テント周辺の草むらで乾いた草を焼いて粟や稗を炊き、また周辺の草のミから採った粗末な味つけで食べようとしているところであった。意外と暗さがなかったが、これが現実であった。

② 富農に雇用される農業労働者

他方、一応日雇いの仕事をしている「労働者」もいくつか見た。サトウキビ畑で収穫をしている労働者、生姜堀りをしている労働者、それを干したり運んでいる労働者である。どこれが10人前後の集団で働いていた。また、何度か乗ったタクシーの運転手のひとりが以前雇ってくれたことのあるサトウキビ農家に連れて行ってくれたが、そこでは3人の女性がサトウキビの皮むしりを3人の男性が砂糖をとるための釜炊きと仕上げの練りあげをしていた。この男性労働は相当な重労働に見えた。ともかく、富農として人を雇用する農家と彼らに雇用される農業労働者が大量に存在することが分かる。彼らが住む藁葺きの小さな家も見かけたが、一部屋しかない、見るからに貧しいものであった。

なお、このタクシー運転手は今65歳であるが、49歳の時に運転免許を取る前にはこうした雇用労働者としていたというから、彼らの一部は生活改善に成功していることになる。ただし、今も契約労働で自動車を自分で持っているわけではない。ちなみに、彼は「ここカルナタカ州は貧民に冷たい。隣のケララ州はよい」と言っていたから、共産党の支持者である可能性がある。

③ 羊を100頭持つ家

以上では「所得」を聞き損ねたが、やや関連した情報を牧畜「農家」に関わって得た。それは羊を飼っている彼らが成長した羊を売って得られる金額が一頭当たり10000ルピー=約2万円と聞いたからである。平均的な場合、労働力一人当たり100頭育てるというから、これで200万円が入る。ただし、羊を成長させるには2年かかり、生まれたての羊を買う費用、育てるコストがかかるから年100万円のうちの何割かの収入となるものと計算される。

④「中農」のコーヒー&胡椒プランテーション

やや山間いに入ったところで、このタクシー・ドライバーの知り合いのコーヒー&胡椒プランテーションを訪問した。と言っても、「中農」レベルの農家で、病気の夫に代わって奥さんが「経営」しているもので、常雇は一人、他に収穫期と除虫薬を撒く時期には 10-20 人の一時雇用をするということである。ここで雇われるのは上記②に対応する不安定な農業労働者となる。

なお、労働者の確保は簡単か、と聞くと最近難しくなっていると答えられた。若い世代はすぐ頭痛をすると行ってこうした仕事をやりたがらない。代わりに都会に働きに出ている、ということであった。インドの経済成長の余波と理解することができる。

⑤牛の頭数で判断できる農家の階層

これらの事例とは別に、この運転手に牛の保有頭数で農家の貧富が測れるかと聞くと、そうだと答えられた。具体的には、一頭も持たない貧農は 20%、その上に 1 頭しか持たない 20%が居て、10 頭持つ富農は 5%、平均的には 3-5 頭くらいか、と答えられた。車窓から見る限り、実際そのような分布に思われた。なお、ここでは耕運機より牛が圧倒的に安く、牛を持つのは農耕にも牛乳の獲得にも極めて有益である。このためにヒンズー教は「牛は神様」としたのではないかと思った。

⑥参考: バンガロールのパートタイマー賃金

最後にこれは「農家」ではないが、バンガロール市内の電柱に政府雇用のパートタイマーが月賃金 9000 ルピーで募集されているのを見た。日本円で 2 万円弱となる。これが一つの相場と思われる。

TPP か日中韓 FTA か —日本の成長戦略の観点から—

帝京平成大学教授
京大東アジアセンター外部研究員 叶芳和

TPP（環太平洋経済連携協定）の経済効果は大きくない。TPP 参加は関税ゼロになるのがメリットであるが、もともと米国の関税は低いからだ。中国や韓国の関税は高いので、日中韓 FTA の締結は日本に大きなメリットをもたらす。また、経済成長率も TPP 圏は 3%程度、中国・韓国は 7~10%であり、市場成長率という点から見ても、日中韓 FTA のほうが経済効果ははるかに大きい。日本にとってのメリットだけではなく、世界全体の経済的厚生を高める効果も日中韓 FTA のほうが大きい。TPP と同時に、日中韓 FTA も実現を目指すべきではないか。

◇米国の狙いと日本の立場

昨年 11 月初めの横浜 APEC を契機に、いま TPP（Trans-Pacific Partnership 環太平洋経済連携協定）が話題になっている。地域統合の一つである TPP は新しい日本の成長戦略の柱になりうるであろうか。

TPP は環太平洋に位置するブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールの 4 か国が参加する自由貿易協定であるが（2006 年発効）、2009 年 11 月に米国オバマ大統領が関与を表明して以来、広く関心を集めた。現在、当初加盟国に加え、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアが参加を表明し、交渉を始めている。カナダとコロンビアも参加の意向を明らかにしており、環太平洋一帯に広がりつつある。2011 年 11 月の米国主催 APEC までに交渉を妥結させる動きを見せている。

TPP は、例外品目のない、すべての品目について 100%自由化を実現する、自由化レベルの高い FTA である（投資分野を除く）。農林水産物を含め原則として、すべての品目について即時、または 10 年以内に段階的に関税を撤廃する。

表 1 に示すように、TPP の市場規模は参加予定 11 か国で 17.5 兆ドル（GDP 規模）である。米国の比重が 8 割を占める。仮に日本が参加すると、日本と米国で 85%を占める。TPP は環太平洋連携とはいえ、実態は日米 FTA に近い。

米国は、オバマ大統領が輸出倍增計画を打ち出し、自国経済の立て直し、雇用拡大のため輸出市場確保を狙っている。なかんずく、2 国間 FTA では開放できなかった農産物市場へのアクセスを狙っているようだ。TPP 加盟国となる米国、豪州、NZ は世界最強の農産物輸出国である。また、ASEAN など東アジア地域への関与を強め、自陣営に取り込みたいとの政治的動機もあろう。

日本は、昨年 10 月の菅直人首相所信表明演説で「TPP 等への参加を検討する」と述べ、その後、政府は

TPP 参加へ大きく舵を切った。しかし、政府・与党内では依然、意見が分かれている。最大の反対論は、農産物の市場開放に対する農業界の反対だ。TPP 参加の是非をめぐる論争の中心は食糧・農業問題であることは確かだが、時代は転回している。TPP は農業改革の起爆剤となろう。農業は、新しい成長産業になる可能性を秘めている（この点については、拙稿「TPP と日本農業の未来」『現代の理論』2011 年新春号参照）。

表 1 TPP（環太平洋経済連携協定）の経済規模（2009 年）

		GDP（10 億ドル）	人口（万人）
加盟国	ブルネイ	11	40
	チリ	163	1,676
	ニュージーランド	117	439
	シンガポール	182	499
	（小計）	473	2,654
加盟予定国	米国	14,119	30,715
	豪州	980	2,254
	ペルー	127	2,822
	ベトナム	97	8,579
	マレーシア	193	2,861
	カナダ	1,336	3,359
	コロンビア	230	4,445
	合計（11 か国）	17,555	57,689
	日本	5,034	12,720

（資料）IMF,IFS

◇成長戦略になりうるか

しかし、日本の成長戦略という視点から言えば、核心的問題は、TPP 参加でどれほど輸出が増えるか、国内製造業の競争力は高まるのか、ということではないのか。TPP 賛成論は大きな期待感があるようだが、筆者には疑問が残っている。「輸出が増える」とアプリオリに設定されているが、果たしてどうか。TPP による輸出拡大への期待は過大に過ぎるのではないか。

TPP への参加は、関税が免除され、その分、域外に比べ競争が有利になるだけのことである。ところで、TPP 経済圏の最大市場である米国の場合、そもそも関税水準は高くない。乗用車 2.5%、ビデオカメラ 2.1%、カラーテレビ 5%、などである。先進国は関税が低い。この程度の関税率なら、日本製品の品質格差で関税障壁を乗り越えられる。つまり、域内諸国との競争は品質格差で乗り越えるので、TPP に参加しないと輸出できないというわけではない。TPP 参加は、日本の国内製造業の輸出を大きく左右しないであろう。

また、仮に日本が TPP に参加したとしても、賃金の安い後発国のキャッチアップがある場合、関税障壁の効果は限界がある。中国の低賃金は 2～3%程度の関税障壁を軽々と乗り越えるであろう。中国等のキャッチアップ、低コスト競争力を考えると、TPP の関税水準では域内産業の保護に対しては大きな効果はない。日本が TPP に参加しても、関税障壁は日本の製造業を守ってくれる訳ではない。

実際、中国の台頭以後、地域統合の効果は小さくなっている。例えば表 2 に示すように、NAFTA の域内貿易比率は低下してきた。域内からの輸入比率は、1990 年 35%、95 年 41%、00 年 43%と上昇したものの、今世紀に入ると低下に転じ、09 年は 36%と、わずか 8 年でピーク比 7%ポイントの低下である。逆に、中国からの輸入比率は 2000 年の 3.6%から、09 年には 14%に上昇した。中国の価格競争力が NAFTA の関税障壁を乗り越えたのである。（この点については拙稿「中国の台頭がブロック経済を破壊する！」『自由思想』第 121 号、参照）。

表 2 NAFTA の域内貿易比率の低下（輸入ベース）（単位：％）

	NAFTA 域内	EU	日本	東アジア	（中国）
2000	43.3	16.1	10.0	17.5	3.6
2001	43.8	17.4	9.1	16.7	4.1
2002	42.2	18.1	8.9	17.8	5.2
2003	40.8	18.7	8.0	18.1	6.4
2004	40.0	18.2	7.6	18.8	7.4

2005	38.3	17.3	7.2	19.6	8.6
2006	37.7	17.0	7.1	20.4	9.8
2007	37.4	17.1	6.6	19.4	10.9
2008	36.2	16.1	5.9	21.1	11.5
2009	36.3	16.4	5.3	24.4	14.0

(資料) JETRO「世界貿易マトリックス」各年。

原データは IMF, Direction of Trade Statistics.

(注) EU は、2006 年以降は EU27, 2005 年以前は EU25。

TPP の経済効果は大きなものではないとみられる。しかし、日本の国内製造業の競争力は従来に比べ大分低下している。ハイテクの液晶テレビでさえ、韓国に苦杯している。競争力が接近しているうえに、日本に差別的な関税障壁が加わるならば、産業によってはわずかな関税障壁にも躓きやすい。仮に日本が TPP に参加せず、一方、競争相手の韓国等が参加した場合(あるいは米韓 FTA で韓国が関税面で有利になった場合)、産業によっては国内製造業には打撃が出よう。もっとも、入らないよりは入ったほうが良い、という程度のものであろう。

入ることの経済効果は小さく、一方入らないことの不利益は大きい。TPP 参加、不参加の経済効果は非対称的である。韓国をはじめ東アジア新興諸国が参加する場合、参加しないことの不利益回避のため、日本は TPP に対しては前向きに対応することになるのではないかと。

加えて、今のところ TPP はマスコミが好意的なので、菅内閣は政権浮揚のため上昇気流をつかみたい一心で、TPP 参加をしゃにむに推進すると思われる。日本の国家的利益は小さくても、菅内閣の政権戦略としての利益は大きいのである。

◇TPP か東アジア重視か

地域的経済統合は、自由貿易促進と保護主義の二つの側面がある。域内関税の撤廃は自由貿易エリアの拡大を意味し、「貿易創出効果」を持つ。参加国の関税率が高いほど、域内関税撤廃に伴い貿易創出効果が大きい。しかし、他方、域外に対し差別的な関税となり、保護主義的な効果が出る。TPP は最大市場の米国の関税がもともと低いから、貿易創出効果は小さい。

しかし、日本は先述のように、参加しないことの不利益回避のため、また政治的動機で、参加の道を選ぶ可能性は大きい。

ただし、次の点を考えるべきだ。TPP 参加の経済効果が現われるのはいつか。これから検討するのであるから、何年か後であろう。しかし、日本は今、景気回復を必要としている。大勢の失業者が苦しみ、大勢の学生が就職活動で苦しんでいる。TPP は今を生きている失業者にとっては役立たない。TPP よりも、もっと即効的な経済対策が求められている。

日本政府は 2009 年夏の政権交代で、東アジア重視に変わった。東アジア諸国の高い経済成長に目をつけ、日本の新しい成長戦略にはその成長活力を取り込むことが不可欠と考えたからに他ならない。この考え方は今も有効である。表 4 に示したように、TPP 予定国 (11 か国) の GDP は 17 兆ドル、これに対し日中韓の購買力平価 GDP は 16 兆ドル (為替レート換算 12 兆ドル) と遜色ない。成長率も高い。東アジアの成長市場の取り込みは当面の経済効果が大きい。仮に TPP に参加するとしても、新しい成長戦略の柱として東アジア重視は貫くべきである。

表 3 日中韓の経済規模 (2010 年)

	GDP (10 億ドル)	人口 (万人)
日本	5,391	12,760
韓国	986	4,830
中国	5,745	134,580
合計	12,122	152,170

(注) 人口は 2009 年。GDP (2010 年見込み) は IMF, World Economic Outlook (2010 年 10 月) の予測による。また、購買力平価換算 GDP は日中韓合計 16 兆ドル (うち中国 10 兆ドル)。

表 4 TPP と日中韓 FTA の比較

	GDP 規模	成長率	関税率
TPP 圏 (11 개국)	17 兆ドル	2~3%	2.5%
日中韓 FTA	16 兆ドル (ppp 換算) (為替レート換算額は 12 兆ドル)	7~10%	9%

(注) TPP の関税率は米国の乗用車の輸入関税。日中韓の関税は中国の工業品平均の輸入関税。

なお、一般に、発展途上国は関税が高い。中国、韓国は関税が高いので (中国 9%、韓国 6.6%、米国 2.5%)、彼らと FTA を締結し関税を免除されると、日本のメリットは大きい。また、日中韓 FTA は日本にとってメリットが大きいだけでなく、中国、韓国の関税引き下げで「貿易創出効果」が出るので、世界全体の経済的厚生 (経済効率) を高めることになる。

政治的な動機だけではなく、思慮深い長期思考が望まれる。米国中心の TPP 経済圏の成長率は 3% 程度。これに対し、中国等東アジア市場は 7~10% の高成長だ。米国との政治的同盟はいいとしても、経済までも米国一辺倒が好ましい選択かどうか。TPP 一辺倒はそこに問題がある。いま一度、日本経済の成長戦略としての視点から熟慮が必要だ。貿易創出効果の大きい日中韓 FTA を目指してはじめて、日本(菅内閣)は真の自由貿易の推進者として評価されよう。

(石橋湛山記念財団発行『自由思想』第 121 号・2011 年 2 月、拙稿「中国の台頭がブロック経済を破壊する！一地域統合の経済効果の限界、TPP を考える」から一部抜粋転載)

PUKU(北京大学-京都大学)初年度の交流活動報告(2) ～伝統分科会～

文責：京都大学法学部 3 回生 栗林 史子

PUKU 初年度が終わり、早くも半年が経とうとしています。この場を借りて PUKU の報告をさせて頂くにあたり、以下、活動を順に報告し、最後に私の「伝統」に対する意見と個人的な感想について述べさせていただきます。

1. 活動報告

以下のように様々な企業・NPO を訪問させていただき、それをもとに議論・プランニングを行いました。

□NPO 古都研究会

近年の着物の衰退には「着る機会の減少」「着付けの難しさ」「ルールが厳しいこと」の三つの理由があることを学び、また若年層への普及の実際取り組みとして、レンタル着物や着物を来て出かける会の実施、着物クールビズ、また修学旅行生をターゲットに現在は考えていることなど紹介していただきました。その後実際に皆で浴衣をきて京都を観光し、水引づくり体験などを行い、着物の現状について様々な議論を交わしました。

浴衣であっても暑い 8 月の京都、皆いかに着物を現代で着るのが大変かを実感したようです。しかし一方で「思ったより過ごしやすかった」という参加者もあり、まずは一度体験してみることの重要性を実感したように思います。

ディスカッションの中で、伝統文化に関しては京都は変革を嫌う保守派が多いけれども、本物は残しつつ、間口として廉価版や簡易版を広めていかないことには、本物を嗜む層もどんどん減ってゆき、結果的には伝統文化も衰退するという意見が非常に印象的で、かつ全てに共通する土台となりました。



□株式会社八清

リフォーム前後の町家を訪問し、不動産会社としての立場からのお話を伺いました。現代の生活にも合うよう住みよく美しく改装された町家に皆感嘆し、伝統文化を日常に生かす良さを実感したように思います。しかし、町家は建築基準法以前のものであるため、現在壊してしまうと一から建てることは不可能であるこ

と、車を持つなど近代的な生活様式をしている以上町家を引き継ぐのは難しいことなど問題点も学びました。市場の需要として、日本の若い世代には町家や少し古いリノベーション物件などが人気が出てきていることが中国との大きな差異であることを発見したのも興味深い点でした。

□京都商工会議所

「京都検定」を例に、伝統文化の知識の継承について京都商工会議所の担当者様にお話を伺い議論を行いました。京都検定は就職活動を控えている学生や観光業に携わる人などには有効でも、一般に広めていくにはやはり難しいのではないか、また観光客から本当に「京都を愛し理解する」というようになるにはどうすればよいと思うか、文化の継承と知識の継承は何が違うのか、など様々な議論が交わされました。

□裏千家茶道

裏千家の師匠をお招きし、実際に茶道を体験してお話を伺いました。初めての茶道にとまどっている参加者も多く見受けられましたが、おもてなしの心を大切にする精神、形を守りながらも新しいものを取り入れてゆく姿勢、忙しい現代だからこそ、茶の湯の精神を学んでそれを日常に生かしてゆくことなど、様々なことを学びました。茶道の形だけをひきついでいく必要はないのではないか、若い世代がビジネス化をして資金源を基にもっと広めるべきではないか、という鋭い意見も飛び出し、活発な議論を交わすことができました。

■京都会期プラン

最終プランでは若い世代をターゲットに、京都の受験勉強的な知識ではなく、ここを知ればこのスポットが楽しめるという知識を普及させ、伝統文化に興味を持ってもらうきっかけを提供することを目標に設定しました。その手段として①ポータルサイト②京都宝探しラリーという二つのプランを提示しました。ウェブ上のクーポンにつながるQRコードを使って京都宝探しラリーを主催し、その途中でウェブによる知識の伝達や伝統文化体験を行うことにより、観光のつもりが知らず知らずのうちに伝統文化の体験となっていることを目指しました。

現実にこのプランを行うには採算性・スタッフの確保など様々な問題がありますが、今一度吟味し実現に近付けているところです。

■北京会期概要

北京では大学内の太極拳・書道の学生団体、北京大学教授のレクチャー、さらに漢服・四方院（北京の伝統家屋）訪問など様々なアクティビティを行いました。

北京において私たちが感じたことは、

1. 伝統文化に興味を持っている人はいるけれどもきっかけが少ないこと
 2. 文化大革命などにより、伝統やその精神が断絶してしまっていること
 3. 伝統文化は形であるけれども、その奥に存在する精神が大切であること
 4. 日本の伝統継承を参考にしたいと中国の人々は思っていること
 5. 中国には多民族がいるため、どれを中国文化ととらえるべきかが難しいこと
- という5点に集約されると思います。



政府の統制が強く、また経済へのインセンティブのみが非常に高い社会の中でどのように伝統をとらえていけば良いか、始めはわからず戸惑ったところが多くありました。しかし、北京大生の率直な「中国文化」というものへの意見を聞きだそうという姿勢になって

議論を進めてみると、おもしろいほど彼らの本音がこぼれてきました。そして、若年層の文化への意識の低さ・触れ



合うチャンスの少なさが問題となっていることがわかりました。そこで、京都側で行われている学生ガイドボランティアを参考に、学生へ伝統文化の啓蒙活動をするのをプランとしました。

2. まとめ

会期を通して、各々「伝統」そのものに大きな発見があったと感じています。私はもともと伝統文化に対して興味があったけれども、自分が少数派であることはよくわかっていたし、そもそも伝統なんて別にいらないのではないかと思っていました。金持ちの道楽と言ってしまえばそれまでだろうと。しかし様々な方を訪問し、参加者と議論を交わしていく中で、ナショナリスティックになる必要はないけれども、人間に対して核を与えてくれるもの、どう生きるかという指針を与えてくれるものではないかと思ってきました。共同体の知というものが形式として受け継がれてきて、形式であるがゆえにそれを解釈するのは現代の私たちには難しくなっている。けれども、右上がりの発展を終えた今だからこそ伝統に立ち返り、過程を尊重し相手を尊重するという姿勢を学ぶことは決して道楽としての伝統ではないはずです。そしてその方法論として、間口を広げたり若い世代にターゲットを絞ったりすることの重要性を訪問先から聞くことができ、自分の中で伝統や文化というものに対しての意見が固まったと思います。

そして、中国の将来のリーダーである彼らから伝統に関する率直な意識を聞いたことは非常に意義のあることでした。文革の影響で文化がすばと途絶えてしまった中国。経済成長の波にのまれて文化というものは2の次3の次になっているのが現実であり、さらに結果として精神的に相手を思いやる余裕というものもなくなっているという側面もあります。しかし、それでも受け継いでいこうとする人々がいるところにはやはり民衆の力というものを感じたし、純粋な愛国心も感じました。人々の伝統や精神に対する認識を変えねばならない、しかしその余裕もインセンティブもない。こういう矛盾を彼らが抱えながら過ごしていることを聞いたのは大きな収穫でした。

これはおそらく、今後中国や他の発展途上国を理解し接していく上で、また彼らに先進国として何か援助をする際に絶対に気をつけねばならないことでしょう。中国や発展途上国への接し方として、環境問題や技術の輸出だけが現在声高に叫ばれているけれども、文化への姿勢というものも日本の大きな強みであると気づきました。日本は経済発展の中で失ってきた文化も多いけれども、どちらかといえば良く守ってきたほうです。その成果や反省を現在経済発展の真ただ中にある国に応用することは可能であるし、またそうせねばならない。形のないものであるがゆえになかなか注目されないけれども、本当の意味での成長には欠かせないもののはずです。

3. 最後に

非常に個人的なことですが、一学生にどのような変化があったのかという一例として、私にとってこの夏の経験がどのようなものであったのかを最後に記しておきたいと思います。全ての段階で気づいたのは、自分を動かすのは何より「人の力」だということでした。

正直、1人で仕事をしている時は何度もくじけそうになったしやる気も湧かなかったけれど、スタッフ仲間の超人的な働きぶりを目にしたり、PUKUへの想いを聞いたり、PUKUそのものの存続をかけて皆で話し合いをするたびに、やっぱりがんばろう、がんばってみようと思えました。また訪問先の企業やNPOの皆さんとお話するたびに感じたのは、ご自分のお仕事に対する真剣なまなざしと「京都はもっと良くなるはずだ」という高い理想、そして現状に対するある種の怒りと焦りをもっておられるということでした。このように、プラスのものであれマイナスのものであれ、人の真剣な想いを聞くこと、それが自分にとっての原動力だとわかりました。そしてそれは、会期が始まってからより強くなりました。

最初はぎこちなかった参加者・スタッフ同士が、どんどん仲良くなっていく様子、そして活発に議論を交わし、互いの認識を変えてゆく様子は、私にとって涙が出そうなくらい嬉しいものでした。自分自身も、運営やリーダーという立場について悩んでいる時、日本・中国関係なく分科会の皆に相談し、そしてアドバイスをもらえたことが大きな励みになりました。アドバイスそのものもありがたかったけれど、真剣に自分の話を聞いてくれる友達ができたことが、この企画の成功を意味していました。国際交流なんて肩書きは別にどうでもいい、全く違うバックグラウンドを持った人間同士が、少しでも心を通わすことができるという事実。これを見るためなら、どんなに辛いことでもがんばれる。青臭いけれど、心からそう思えたことは自分にとって大きな発見だったし、今後進路を決めていく上でも核になるだろうという予感がしています。



そういう意味で、PUKU は自分にたくさんのヒントを与えてくれたし、成長もすることができました。この場を与えてくださった企業、両大学、教授の皆様、そして参加者とスタッフ、PUKU に関わって下さった全ての皆様に感謝しています。

2011 年を迎えても、就職難で日本の学生が内向きだ、関西の元気が足りない、と言われ続けています。特に、PUKU 初年度の年にまたしても反日・反中運動がそれぞれの国で高まったのは一種の試練でもあると思います。しかし、その中でも確実に新しいスタッフやメンバーは現れ、海を越えて新しい活動について真剣に議論しています。このような時だからこそ、学生同士が真剣にぶつかりあい、共に 1 つの目標に向かう PUKU はまた、来年新たに何かを産み出していくのでしょうか。彼らの活動の場として、唯一と言っていい、「都市に根差した」この小さな学生会議の火を、これから絶やさずにいたいと思います。

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008 年												
12 月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009 年												
1 月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年												
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。